

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙人名簿調製事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	04	01	03	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	選挙管理委員会事務局				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	斉藤 昌克				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住の有権者	意図	定時及び選挙時における選挙人名簿の調製、登録を行う。
事業内容	毎年3月、6月、9月、12月の各月1日現在の定時登録及び選挙の都度行う選挙時登録、抹消事務処理を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	公職選挙法の規定により、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製している。選挙人名簿登録者数は、年々増加している。平成28年度から公職選挙法の改正により選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。また、法改正により在外選挙人名簿への登録申請については平成30年6月1日より、これまでの在外公館申請に加え国外へ転出届を提出する際に市町村の窓口でも申請の受付が可能となった。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	選挙人名簿登録者数	146,579	149,874	153,246	人	→→	毎年9月の定時登録者数
②	選挙人名簿調製回数	6	5	6	回	→→		
③	在外選挙人名簿登録者数	189	184	181	人	→→	毎年9月の登録者数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・選挙人名簿登録者数は年々増加している。 ・選挙権年齢が満18歳以上へ引き下げられたことから、選挙人名簿登録者数がさらに増加した。 ・選挙人名簿調製回数は、定時登録4回と国政、県政、市政選挙の都度行っている。 ・在外選挙人名簿登録者数は、申請主義のため、その年度によって増減がある。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,036,316	7,021,016	6,945,556				
事業費(b)(円)		6,349,816	6,349,816	6,286,356				
うち一般財源		6,349,816	6,349,816	6,286,356				
職員給与と費(c)(円)		686,500	671,200	659,200				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	選挙人名簿調製システムの導入を検討し、事務負担の軽減及び経費の削減を図ります。	③取組における課題(Check)	選挙人名簿登録者数は年々増加しているため、選挙人名簿調製業務の事務負担を軽減させる方法の検討が必要。
②H30に実施した取組(Do)	選挙人名簿調製業務委託仕様書の精査を行いました。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	選挙人名簿調製システムを導入した際の費用対効果、事務負担の軽減、効果等を引き続き検証し導入の検討を図ります。